



2023年6月23日

各 位

会社名 内海造船株式会社  
代表者名 代表取締役社長 原 耕作  
(コード番号 7018 東証スタンダード)  
問合せ先 執行役員管理本部長 井戸垣 篤広  
(TEL 0845-27-2111)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月18日にスタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2023年3月31日時点における計画の適合状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっております。2023年3月末時点においては、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

	株主数 (人)	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率 (%)
当社の状況 2021年6月末(移行基準日時点)	1,270人	6,465単位	6.8億円	28.6%
当社の状況 (2023年3月末時点)	1,368人	7,008単位	9.1億円	31.1%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
当社の適合状況 (2023年3月末時点)	○	○	×	○

なお、当社の試算によりますと、直近3ヶ月である2023年3月1日～2023年5月31日までの終値平均(1,571.34円)による流通株式時価総額は1,101百万円のため上場維持基準の10億円を充たしており、現状においては、スタンダード市場における全ての上場維持基準

に適合している状況にあると認識しております。

2021年11月18日に提出した当初計画において、適合の計画期間は、5年中期計画（2022年3月期から2026年3月期）の達成結果が株価に反映する2027年3月末時点としており、上場維持基準を満たすために引き続き各種取り組みを進めてまいります。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

業績向上による株価上昇を基本方針とし、業績向上の5年中期計画の具体的な施策と実施状況は次の通りです。

### (1) 5年中期計画の施策

- ①環境規制対応船及び新分野の船舶の開発及び生産を進めることで、収益力の強化及び修繕船事業の収益の維持を進めます。
- ・地球環境にやさしい船舶（環境規制対応船、LNG等の新燃料適合船、省エネ性能に優れた船舶等）及び安全・省人化の船舶などの開発及び生産により収益力を強化していきます。
  - ・新分野（大型フェリー、輸出フェリー、官公庁船、風力発電関連など）の開発及び生産により収益力を強化していきます。

### (実施状況)

- ・宮崎カーフェリー様向け2隻目の大型フェリー（長さ約2百メートル、旅客定員約6百名）を2022年9月に引き渡しました。  
2022年2月には商船三井様から最新鋭のLNG燃料フェリー2隻を受注しました。
- ・初めての輸出フェリーを2022年度に引渡しました（サモア近海を航路）。これに続き、台湾近海を航路とするフェリーを建造中です。
- ・国土交通省が認定する内航船省エネルギー格付け制度において、最高評価“5つ星”の建造実績が18隻（造船所別最多）となりました。（2023年3月時点）  
省エネ技術が高い評価を受けております。
- ・2022年度に青森県立八戸水産高等学校様向けの漁業実習船を引渡しました。
- ・2022年度に防衛省様向けの輸送船2隻を受注しました。

- ②各種製造機器の能力増強、生産性向上の設備投資、情報関連投資、生産管理向上により収益力の向上に取り組みます。

### (実施状況)

- ・2020年度から2022年度にかけて主要設備である大型クレーン3基を更新しました。  
能力増強「(更新前：120T x 2基、80T x 1基) → (更新後：200T x 2基、100T x 1基)」により生産性の向上、コストダウンを進めております。
- ・クレーン以外の機器への投資及び情報関連投資を行い、生産性向上に取り組んでおります。

### ③ガバナンス体制の充実

5年中期計画が着実に実行されるようガバナンス体制を構築し監督していきます。また、コーポレートガバナンス・コードへの対応は企業価値向上に繋がると認識し、対応を進めていきます。

#### (実施状況)

- ・各年度の前年度の実施状況について、毎月、社長及び経営幹部、各部門の責任者が出席する各種の会議（受注、船別の収益、工程の状況、技術面・品質面での課題、固定費削減など）にて状況のヒアリングを行い、問題の発生、予算との乖離が生じている場合は、原因分析、回復対策の立案と実行に取り組んでおります。
- ・2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードにおいて、改訂・新設された原則を中心に対応を進めており、2023年6月開催の定時株主総会より、株主総会参考書類において取締役の選任議案とともにスキル・マトリックスの開示をしております。

### (2) 業績向上の5年中期計画の数値目標と実績値

#### ① 5年中期計画の数値目標（連結）

（単位：億円）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	320	320	325	325	325
経常利益	3.0	1.5	2.0	3.5	5.0
当期利益	1.0	0	1.0	2.0	3.0

#### ② 実績値（連結）

（単位：億円）

	2021年度	2022年度
売上高	330	376
経常利益	4.2	6.4
当期利益	1.4	7.4

### 3. 株価向上への取り組み

流通株式時価総額が基準に適合していないのは「株価水準」にも原因があると考えており、株価向上の為に業績を向上させ企業価値を高める事に加えて、株式市場での適正な評価を得るために以下の取り組みを行います。

#### (1) 株主様への還元

5年中期計画達成に向け安定した利益を確保する中で事業成長の為に開発投資、設備投資を行うための内部留保を確保しつつ、株主様への還元を行います。

配当方針としては継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績が向上した場合は、増配を検討します。

2022年3月期の期末配当は1株当たり20円でしたが2023年3月期の期末配当は本日開催の株主総会決議により、1株当たり40円に増配しております。

なお2024年3月期の期末配当は40円を予定しております。

## (2) 情報開示の充実

当社は、株価上昇を促す企業価値伝達のため、適時・適切な情報発信を行いました、株主・投資家の皆様の満足度向上につながるIR、ウェブサイトをはじめとした情報コンテンツの充実化を進めてまいります。

## 4. 流通株式比率の状況

移行基準日（2021年6月末）の流通株式比率28.6%でしたが、2023年3月末の流通株式比率は31.1%に上昇しております。

以上の取り組みにより、流通株式時価総額基準への適合を図ってまいります。

以上